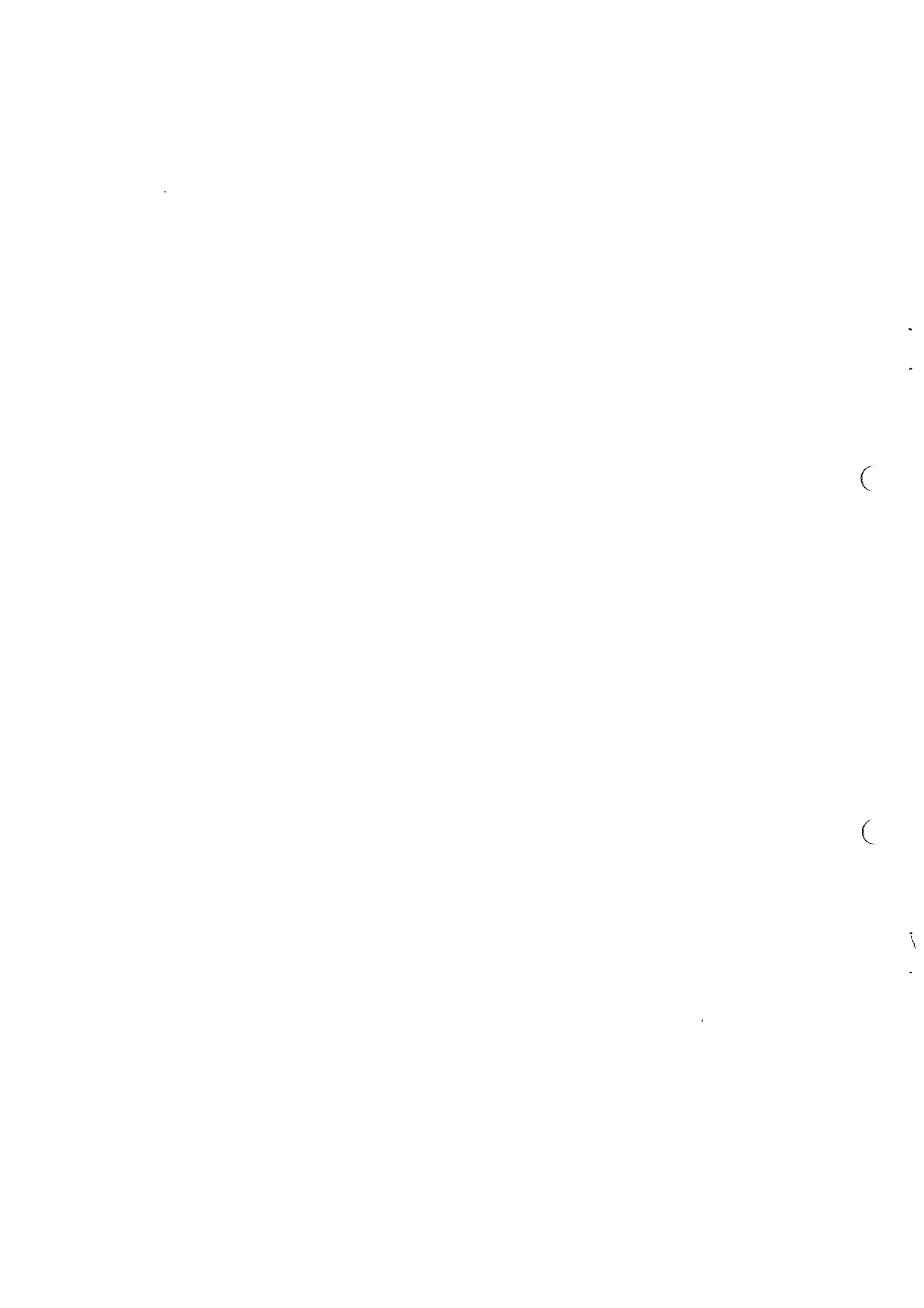


議案第 5 号

令和 4 年度

三宅町下水道事業会計予算書



令和4年度三宅町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度三宅町下水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |           |                             |
|-----|-----------|-----------------------------|
| (1) | 水洗化人口     | 6,384人                      |
| (2) | 年間総処理水量   | 667,359 m <sup>3</sup>      |
| (3) | 1日平均給処理水量 | 1,828 m <sup>3</sup>        |
| (4) | 主要な建設改良事業 | ストックマネジメント実施方針に基づく管路調査・設計業務 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第11款	下水道事業収益	259,375千円
第5項	営業収益	71,723千円
第10項	営業外収益	187,632千円
第15項	特別利益	20千円

支出

第21款	下水道事業費用	259,375千円
第5項	営業費用	228,297千円
第10項	営業外費用	24,528千円
第15項	特別損失	6,550千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額77,420千円は引継現金10,495千円及び当年度分損益勘定留保資金66,925千円で補てんするものとする。)

収入

第31款	資本的収入	127,334千円
第5項	企業債	25,600千円
第15項	補助金	101,734千円

支出

第41款	資本的支出	204,754千円
第5項	建設改良費	15,505千円
第10項	企業債償還金	188,242千円
第25項	基金積立金	7千円
第90項	予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ7,039千円及び9,541千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	25,600千円	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は債権者との融資条件による。ただし企業財政の都合により、措置又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,129千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、174,848千円である。

令和 4 年 3 月 2 日提出

三宅町長 森田浩司

令和4年度 三宅町下水道事業会計当初予算実施計画

収益的収入および支出

収入

款	項	目	予定額	備考
11 下水道事業 収益			(千円) 259,375	(円)
	05 営業収益		71,723	
		05 下水道使用料	71,566	
		10 その他営業収益	157	
	10 営業外収益		187,632	
		05 受取利息及び配当金	6	
		10 他会計補助金	77,414	
		20 長期前受金戻入	110,202	
		30 消費税還付金	10	
	15 特別利益		20	
		10 過年度損益修正益	10	
	15 その他特別利益	10		

支出

款	項	目	予定額	備考
21 下水道事業 費用			(千円) 259,375	(円)
	05 営業費用		228,297	
		05 管渠費	4,700	
		15 総係費	13,129	
		20 流域下水道維持管理負担金	33,341	
		25 減価償却費	177,127	
	10 営業外費用		24,528	
		05 支払利息及び企業債取扱諸費	18,528	
		15 消費税	6,000	
	15 特別損失		6,550	
		20 過年度損益修正損	10	
	25 その他特別損失	6,540		

資本的收入および支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
31 資本的收入			(千円)	(円)
			127,334	
	05 企業債		25,600	
		05 建設改良費 等企業債借 入金	25,600	
	15 補助金		101,734	
		05 国庫補助金	4,300	
		15 他会計補助 金	97,434	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
41 資本的支出			(千円)	(円)
			204,754	
	05 建設改良費		15,505	
		05 管渠整備事 業費	10,724	
		15 流域下水道 建設費負担 金	4,781	
	10 企業債償還 金		188,242	
		05 建設改良等 企業債償還 金	188,242	
	25 基金積立金		7	
		05 基金積立金	7	
	90 予備費		1,000	
	90 予備費	1,000		

# 令和4年度 三宅町下水道事業会計当初予算予定キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,559,908
減価償却費	177,127,000
固定資産除却費	0
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金増加額	425,000
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金増加額	2,233,000
その他引当金増加額	0
長期前受金戻入額	△110,202,000
受取利息及び配当金	△6,000
支払利息及び企業債取扱諸費	18,528,000
営業及び営業外未収金減少額	1,314,780
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	1,482,700
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	94,462,388
受取利息及び配当金	6,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△18,528,000
業務活動によるキャッシュ・フロー (①)	75,940,388

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 9,749,092
無形固定資産取得による支出	△ 4,346,365
固定資産の売却による収入	0
補助金による収入	101,734,000
補助金返還による支出	0
工事負担金による収入	0
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 9,248,451
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	78,390,092

### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	25,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△188,242,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	0
その他の長期借入金による収入	0
その他の長期借入金の償還による支出	0
リース債務の支払	0
他会計からの出資による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (③)	<u>△162,642,000</u>

IV 資金の増加額 (④=①+②+③) △8,311,520

V 資金の期首残高 50,000,000

VI 資金の期末残高 41,688,480



# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		1		-		-	-	-	-	-
前 年 度		0								
比 較		1		-		-	-	-	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度							
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	
	前 年 度							
	比 較	-	-	-	-	-	-	

### ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		1		-		-	-	-	-	-
前 年 度		0								
比 較		1		-		-	-	-	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度							
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	
	前 年 度							
	比 較	-	-	-	-	-	-	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		0	0				0	0	0	0
前 年 度		0	0				0	0	0	0
比 較		0	0				0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)		
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	-	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	0	
		そ の 他 増 減 分	-	企業会計開始による給料増額
職員 手当	-	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		そ の 他 増 減 分	-	企業会計開始による手当増額

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務者
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—

(イ) 初任給

区 分	一 般 職	技能労務職	一般会計	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	152,700	150,600	147,900
大学卒	182,200	—	182,200	—

(ウ) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6級	—	—	3級		
	5級	—	—	2級		
	4級	—	—			
	3級	—	—	1級		
	2級	—	—			
	1級	—	—			
	計	—	—	計		
令和3年1月1日現在	6級	—	—	3級		
	5級	—	—	2級		
	4級	—	—			
	3級	—	—	1級		
	2級	—	—			
	1級	—	—			
	計	—	—	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級・4級	5級	6級
一般行政職	初級職員	中級職員	主査・係長	課長	部長

(エ) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号級数別内訳	2号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	
昇給に係る職員数 (B) (人)		—	—		
号級数別内訳		2号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
月 (人)		—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	—	—			

## (オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上段階、職務 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.250	2.250	4.45	有
一般会計	2.225	2.225	4.45	有

## (カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 務の者 (月分)	25年勤 務の者 (月分)	35年勤 務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等
支給率等	24.586797	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2～45%
一般会計 (支給率等)	24.586797	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2～45%

## (キ) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
全 域	3	1	3

## (ク) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

## (ケ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

- 備 考
- 「ア 職員一人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
  - 「ア 職員一人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算編成時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値によりそれぞれ作成すること。
  - 「ア 職員一人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
  - 「ア 職員一人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、期末特別手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
  - 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計における職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
  - 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
  - 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表にかかる職種について作成すること。
  - 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
  - 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率をこれらの欄の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
  - 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。
  - 人数が1人である給与・手当等の欄は、個人情報保護のため表示していない。

- 備 考
- この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。
  - ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

令和4年度 三宅町下水道事業会計当初予算予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	4,198,922,440		
減価償却累計額	<u>△ 170,765,000</u>	4,028,157,440	
ニ 機械及び装置	1,634,538		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,634,538	
ホ 車両及び運搬具	89,420		
減価償却累計額	<u>0</u>	89,420	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		27,746,599	
リ その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>	
有形固定資産合計			4,057,627,997

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		91,695,098	
ロ リース資産		0	
ハ その他有形固定資産		<u>7,500</u>	
無形固定資産合計			91,702,598

(3) 投資その他の資産

イ 基金		0	
ロ その他投資固定資産		<u>0</u>	
投資その他の資産資産合計			0

固定資産合計 4,149,330,595

## 2. 流動資産

(1) 現金預金		41,687,480	
(2) 未収金	5,725,200		
貸倒引当金	<u>△ 2,233,000</u>	3,492,200	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>45,179,680</u>
資産合計			<u>4,194,510,275</u>

## 負債の部

### 3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	1,285,857,555		
ロ その他企業債	<u>0</u>	1,285,857,555	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	0		
ロ その他企業債	<u>0</u>	0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			1,285,857,555

### 4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			

イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	166,394,120	
ロ その他企業債	<u>0</u>	166,394,120
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良等の財源に 充てる長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0
(4) リース債務		0
(5) 未払金		11,023,700
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		0
(8) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	425,000	
ハ 賞与引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	0	
ホ その他引当金	<u>0</u>	425,000
(9) その他流動負債		<u>0</u>
流動負債合計		177,842,820
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		2,278,260,133
(2) 収益化累計額		<u>△ 110,202,000</u>
繰延収益合計		<u>2,168,058,133</u>
負債合計		<u>3,631,758,508</u>

## 資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金		559,191,859
ロ 出資金		0
ハ 組入資本金		<u>0</u>
資本金合計		559,191,859

## 7. 剰 余 金

### (1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	0	
ロ 工 事 負 担 金	0	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	0	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
ホ 再 評 価 積 立 金	0	
ヘ その 他 資 本 剰 余 金	<u>0</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		0

### (2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 利 益 積 立 金	0	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ その 他 積 立 金	0	
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,559,908</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,559,908</u>

剰 余 金 合 計		<u>3,559,908</u>
資 本 合 計		<u>562,751,767</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>4,194,510,275</u></u>



# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 5年

#### (1) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 2～35年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

間接法により作成している。

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9, 105千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損をするための貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

該当事項なし

#### IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース会計に係る特例措置

該当事項なし

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし

#### V 重要な後発事象

該当事項なし

#### VI その他の注記

該当事項なし

令和 4 年度 三宅町下水道事業会計当初予算内訳書  
収益的収入及び支出  
収入

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細	
					節	金額 (千円)
11 下水道事業 収益		259,375	0	259,375		
05 営業収益		71,723	0	71,723		
	05 下水道使用 料	71,566	0	71,566	005 公共下水道 使用料	71,566,060 公共下水道使用料
	10 その他営業 収益	157	0	157	005 手数料	157 指定工事店継続登録手数料 82,000 責任技術者継続登録手数料 75,000
10 営業外収益		187,632	0	187,632		
	05 受取利息 及び配当金	6	0	6	005 預金利息	6 公共下水道事業基金積立金利息 6,009
	10 他会計補助 金	77,414	0	77,414	005 他会計補助 金	77,414 一般会計繰入金 77,414,000
	20 長期前受金 戻入	110,202	0	110,202	005 国庫補助金 015 一般会計 補助金	65,953 国庫補助金 65,953,097 一般会計補助金 44,249,136
	30 消費税還付 金	10	0	10	005 消費税還付 金	10 R5年6月申告分消費税還付金 10,000
15 特別利益		20	0	20		
	10 過年度損益 修正益	10	0	10	005 過年度損益 修正益	10 過年度損益修正益 10,000
	15 その他 特別利益	10	0	10	005 その他 特別利益	10 R4年9月申告分消費税還付金 10,000

令和 4 年度 三宅町下水道事業会計当初予算内訳書  
収益的收入及び支出  
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度予定額	増減額	明 細	
					節	金額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	附 記
21 下水道事業 費用		259,375	0	259,375		(円)
05 営業費用		228,297	0	228,297		
	05 管渠費	4,700	0	4,700		
					070 通信運搬費	172 マンホールポンプ電話代 171,600
					080 委託料	2,902 マンホールポンプ保守点検 2,805,000 都市下水道草刈委託料 96,200
					095 賃借料	632 土木積算システム保守料 363,000 土木積算システム利用料 220,000 図面用印刷機リース代 42,240 旧馬1号蓋切道下水道管占用料 6,000
					100 修繕費	653 伴堂1号マンホールポンプ修繕工事 652,300
					120 材料費	37 道路維持補修材 36,520
					125 動力費	304 マンホールポンプ電気代 303,600
	15 総保費	13,129	0	13,129		
					005 給料	2,829 職員給料 2,829,000
					010 手当	1,158 期末手当 386,291 勤助手当 305,813 扶養手当 10,000 地域手当 85,000 時間外勤務手当 360,000 通勤手当 10,000
					015 賞与引当金 繰入額	425 賞与引当金繰入額 353,582 法定福利費引当金繰入額 70,299
					025 法定福利費	1,302 職員共済組合負担金 735,160 職員退職手当組合負担金 566,000
					050 備消耗品費	116 事務用品 11,550 プリンター 82,060 図面用D-1紙 21,560
					055 燃料費	62 公用車燃料費 61,200
					070 通信運搬費	8 通信用切手代 7,648
					080 委託料	5,697 下水道使用料徴収委託料 3,936,134 公営企業会計支援業務委託料 495,000 消費税申告支援業務委託料 495,000 会計システム訪問指導 770,000
					095 賃借料	1,093 サーバー利用料 264,000 会計システム使用料 390,720 会計システム保守料 438,240
					100 修繕費	164 公用車修理代(ライフ) 110,011 法定点検修理代(軽トラ) 29,480 車検代行手数料(ライフ) 14,500 法定点検代行手数料(軽トラ) 8,800
					160 公保費	9 車検時印紙代(ライフ) 1,500 車検時重量税(ライフ) 6,600
					165 会費負担金	112 日本下水道協会会費 60,450 奈良県下水道協会会費 11,040 大和川上流・宇陀川流域下水道 協議会費 20,000 全国町村下水道協議会 奈良県支部会費 20,000
					180 保険料	45 自動車損害共済保険料(ライフ) 12,690 自動車損害共済保険料(軽トラ) 12,240 車検時自賠責保険料(ライフ) 19,730
					190 貸倒引当金 繰入額	109 貸倒引当金繰入額 109,000
	20 流域下水道 維持管理負担金	33,341	0	33,341		
					175 流域下水道 維持管理負担金	33,341 流域下水道維持管理 負担金 33,340,683
	25 減価償却費	177,127	0	177,127		
					255 有形固定資産 減価償却費	170,765 減価償却費(管路施設) 166,496,147 減価償却費(R3取得分) 282,696
					260 無形固定資産 減価償却費	6,362 施設利用権減価償却費 6,361,650
10 営業外費用		24,528	0	24,528		
	05 支払利息 及び企業債 取扱諸費	18,528	0	18,528		
					305 企業債利息	18,528 財務省企業債利息 10,756,075 地方公共団体金融機構 2,935,879 市中銀行 4,834,132
	15 消費税	6,000	0	6,000		
					340 消費税	6,000 R5年6月申告分消費税 6,000,000
15 特別損失		6,550	0	6,550		
	20 過年度損益 修正損	10	0	10		
					370 過年度損益 修正損	10 過年度損益修正損 10,000
	25 その他特別 損失	6,540	0	6,540		
					375 その他特別 損失	6,540 賞与引当金繰入額 346,052 法定福利費引当金繰入額 68,840 貸倒引当金繰入額 2,124,000 消費税及び地方消費税 (R4年9月申告分) 4,000,000

令和 4 年度 三宅町下水道事業会計当初予算内訳書  
資本的收入及び支出  
収 入

款・項	目	当年度 予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	(円)
31 資本的收入		127,334	0	127,334			
05 企業債		25,600	0	25,600			
	05 建設改良費 等企業債借 入金	25,600	0	25,600			
					005 建設改良費 等企業債借 入金	25,600	公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債 過疎対策事業債 1,000,000 3,300,000 18,900,000 2,400,000
15 補助金		101,734	0	101,734			
	05 国庫補助金	4,300	0	4,300			
					005 国庫補助金	4,300	社会資本整備総合交付金 (土砂対策/対策実施方針管路調査) 4,300,000
	15 他会計補助 金	97,434	0	97,434			
					005 他会計補助 金	97,434	一般会計繰入金 97,434,483

令和 4 年度 三宅町下水道事業会計当初予算内訳書  
資本的収入及び支出  
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	(円)
41 資本的支出		204,754	0	204,754			
05 建設改良費		15,505	0	15,505			
	05 管渠整備事業費	10,724	0	10,724	080 委託料	8,724	ストックパンプ実施方針に基づく 管路調査・設計業務 8,723,990
					200 工事請負費	2,000	取出管工事 2,000,000
	15 流域下水道 建設負担金	4,781	0	4,781	175 流域下水道 建設負担金	4,781	流域下水道事業市町村 建設負担金 4,781,000
10 企業債償還金		188,242	0	188,242			
	05 建設改良等 企業債償還 金	188,242	0	188,242	450 建設改良等 企業債償還 金	188,242	下水道償還金(元金) 188,242,000
25 基金積立金		7	0	7			
	05 基金積立金	7	0	7	480 基金積立金	7	公共下水道事業基金積立金 (利子) 6,009
90 予備費		1,000	0	1,000			
	90 予備費	1,000	0	1,000	900 予備費	1,000	予備費 1,000,000